

令和2年度 学校教育自己診断 結果について（報告と分析）

令和3年3月
大阪府立東淀川支援学校

- (1)実施時期 令和2年11月20日～12月14日
(2)実施方法 アンケート用紙を配付し、回収して集計する
(3)回答数（率）

学部	保護者	教員	生徒
小学部	39名（67%）	30名（100%）	
中学部	66名（78%）	32名（91%）	23名 ※C班生徒
高等部	74名（65%）	52名（96%）	46名 ※C・D班生徒
全学部	179名（70%）	114名（95%）	69名 ※中C班、高C・D班

(4)集計結果に基づく分析と見解

次の回答率の項目について実施

①全保護者

- ・肯定的回答（A・B）が80%未満、わからない（E）が10%以上の項目
- ・否定的回答（C・D）が10%以上の項目

②全教員

肯定的回答（A・B）が80%未満の項目

③生徒 ※中学部C班、高等部C・D班

肯定的回答（A・B）が80%未満の項目

①全保護者

肯定的回答（A・B）80%未満、わからない（E）10%以上

項目	診断内容	分析・見解
4	授業理解	・Eの回答が2割近くある。HPによる情報発信が必要ではないか。 ・わかる授業づくりのため、実態把握や教材研究に努める必要がある。
12	進路指導	・保護者が求めている情報提供が不足しているのではないか。 ・現状では、特に小中学部保護者には今の学びが将来に結びついているという実感が持てないのではないか。
16	交流	・居住地校交流の有効性を認識されていないのではないか。HPで積極的に情報発信していく必要がある。 ・高等部と高等学校の交流機会を増やし、情報発信により認知度を高める。
18	子どもの自主的な活動	・児童生徒会等による子どもの自主性を伸ばす取り組みが、保護者にあまり認識されていない。HP等を利用して情報発信していく必要がある。
19	いじめ対応	・Eの回答が3割近くあり、事案発生時の学校の対応が見えないという不安の表れか。いじめ対応方針について年度初めに丁寧に周知する必要あり。 ・保護者から、複数担任の誰に相談したらいいのかわからないと尋ねられることがある。相談しやすいように窓口を明確にする必要がある。

20	施設設備	・校内で検討する場を設け、改修を要する箇所を挙げて優先順位をつける等をして、ひとつずつでも前進させられないか。
24	P T A活動	・今年度はコロナ感染拡大防止により行事が全くできず、活動が見えにくい状況であったが、東淀川まつりの受付当番は多くの保護者の協力を得られた。P T Aへの関心が決して低くないことがうかがえる。
25	H P 閲覧	・年度途中で刷新して保護者から「見やすくなった」と好評を博し、コロナ対応関係で閲覧数が増えたが、肯定的回答は55%である。知りたい情報がない、見るべきものがないということの表れである。 ・必要な情報をリアルタイムで発信できるよう、発信方法と体制を組織的に改革する必要がある。 ※Eの回答：3%

否定的回答（C・D）10%以上

項目	診断内容	分析・見解
1	学校への意識	学校はすべての子どもたちが主体的に活動できる場であるよう、さらに実態把握に努め、個に応じた指導と集団活動の充実をめざしたい。
4	授業理解	子どもにとってわかる授業づくりのため、より一層、児童生徒の実態把握や教材研究に努める必要がある。
5	障がい理解	支援学校として否定的回答があってはならない項目である。学校全体で専門性を高める努力をしなければならない。
13	保護者対応	高い専門性をもって相談に応えるようにならなければならない。併せて、カウンセリングマインドによる対応も必要である。
14	教育情報の提供	Eの回答も10%あり、保護者が求めている教育情報を提供できていないことの表れといえる。診断項目25（HP）の改革によって改善していく。
20	施設設備	否定的回答が20%以上もある。毎年、何かひとつでも改善できるように進めていきたい。
22	参観時期・回数	特に小中保護者の否定的回答率が高い。子どもの成長が見て取れるように、現状の年1回ではなく学期ごとに設定する必要があるか。
25	H P 閲覧	HP上に保護者が求めている情報がない、ということである。必要な情報をリアルタイムで発信できるように組織的に改革する必要がある。

②全教員

肯定的回答（A・B）80%未満

項目	診断内容	分析・見解
2	学年学部間の連携	特に学部間の連携に課題があるのではないか。学部間交流行事を増やす、3学部縦割りでキャリア教育の研修をする等、学部を超えて互いに理解しあう場の設定が必要である。
3	評価の次年度反映	行事等の実施後、反省と総括をして次の計画に反映させるというP D C Aサイクルを、各教科・学年・学部において定着させる必要がある。

5	人権尊重	人権尊重の精神は必須である。気になる発言があれば指摘しあえるような職場環境づくりをめざす。
8	個支計・個指計の活用	今年度、様式と運用方法について見直した。次年度は改訂した様式と運用方法で実施するので、改善できる見込みである。
9 10	校内研修	必要な研修を各部署で企画し、年間活動計画で示している。なぜ肯定的な回答率が低いのか。ニーズを把握する必要があるかもしれない。
11	校長のリーダーシップ	今年度はコロナ対応が最優先による困難さがあった。校長の方針を教員に伝えるミドルリーダーが活躍する組織をめざしたい。
12	教職員の意見反映	次年度の学校経営計画に反映するよう、今年度より校長が各分掌長・委員長から年度末のヒアリングを行ったので、改善できる見込みである。
13	適性に合った業務分担	各教員の面談の場において校長が丁寧に対話することで、改善する見込みである。
14	服務規律	回答者が自分について答えたのか、他教員について答えたのか、不明であるため分析が難しい。質問文を検討する必要がある。
15	個人情報管理	今年度、配付時のチェック体制を見直したが、まだ不安がある表れか。危機管理マニュアルの見直しが必要である。
16	I C T機器活用	現時点ではI C T機器が少ないが、今年度3学期に各教室にモニターを1台設置し、次年度は小中学部児童生徒数に近い台数のタブレットが導入される。今後は活用スキルが問われることになる。
19	児童生徒指導	教員の認識の低さが表れている。カウンセリングマインドによる指導とは何かを学ぶ機会を設け、認識を深める必要である。
21	いじめ対応	すべての教員が事案発生後の動きを認識しておく必要がある。今年度の対応事例をいじめ対策委員会から周知することで、いじめ発覚後にどのような対応をするのかを全教員が認識できるようにする。
23 24	進路指導	指導の方向性に確信が持てない教員がいるのではないかと。特に小学部ではキャリア教育の視点による進路指導が必要である。
25	H Pの活用	現状では発信体制が不明確。進捗管理者を置き計画的に行う。紙ベース配付とHPで提供するものをわけて発信することも検討する。

③ 中学部 C 班 高等部 C・D 班 生徒

肯定的回答 (A・B) 80% 未満

項目	診断内容	分析・見解
5	校長の話	今年度はコロナ対応のため、式や集会等での校長の話は全て放送で行ったので、映像等の視覚支援ができなかったが、各教室にモニターを設置したことで視覚支援が可能になり、次年度は改善する見込みである。
8	いじめ対応	児童生徒が教員を信頼し安心して学校生活を送れるよう、日頃から小さな変化も見逃さず丁寧に関わるように努めたい。
11	担任以外に相談	児童生徒が誰にでも安心して相談できるよう、教員のカウンセリングマインドを高める必要がある。

14	交流	今年度はコロナ感染防止のため、多数の計画を中止または作品交流に代えるなど、対面での交流が少なかった。今後は、対面できない場合でも交流を実感できるような方法（オンライン等）を模索する必要がある。
15	学校行事	否定的回答が17%あり、行事に向けた取り組みを負担に感じている生徒が少なからずいるということである。生徒の実態に応じた取り組み方を考えていく必要がある。

(4)診断結果による次年度の課題

- ①即時性・実効性のある情報提供
- ②ICT の活用による効果的な教育実践、そのための教員のスキル向上
- ③教員の専門性の向上（授業研究、障がい理解、キャリア教育）
- ④すべての取り組みにおける組織的な対応、そのための組織力の向上
- ⑤すべての教育活動における PDCA サイクルの稼働